OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	Essays on Growth Theory with Endogenous Technological Progress
Author(s)	髙尾, 築
Citation	大阪大学, 2015, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/52044
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　高尾　築　）	
論文題名	Essays on growth theory with endogenous technological progress (内生的経済成長理論に関する研究)

論文内容の要旨

本論文は、内生的技術進歩を伴う動学的一般均衡モデルを用いて、財政政策の効果や、資産価格バブルと経済成長率の関係を理論的に分析した３つの研究により構成される。第１章では、全体的な研究動機および目的の概観を行い、第２章以降で展開する各研究の概要を述べる。

第２章では、資本財生産に限定的な技術進歩（Investment-specific technological change）に焦点を当て、社会的最適な資源配分を達成する補助金政策を分析した。分析の結果、物的資本投資に対する時間を通じて一定の補助金政策、および研究開発投資に対する時間を通じて変化する補助金政策の２つのポリシーミックスが必要となることを理論的に示した。また、この結果を補完する形で、米国のデータに合わせて、数値シミュレーション分析を行った。経済の初期条件の違いで、どのようにマクロ変数の移行動学、および最適な補助金率の推移が変更されるかを示した。本研究は、Japanese Economic Review(2014年3月号)に掲載されている。

第３章では、配当税やキャピタルゲイン税等の減税政策が、経済成長および経済厚生にどのような影響を与えるのかを分析した。既存研究とは異なり、将来の税率変更が事前に予期されている場合や、税率変更が恒久的ではなく一時的な場合についても着目した。現実的な政策含意を得るため、将来の税率変更に対応して企業が研究開発投資水準を動学的に決定する状況を、投資の調整費用理論を応用して、モデルで描写した。分析の結果、以下の主要結果が得られた。配当税減税は、税率変更が事前に予期されている場合や一時的な税率変更の場合においても、経済厚生を低下させる。一方、研究開発投資に対する法人税控除率の引き上げや、キャピタルゲイン税減税は、実施手段に関わらず、経済厚生を改善させる。しかしながら、事前に税率変更が予期された場合、その政策効果が低下する。企業の研究開発動機が一時的に低下し、生産性成長が鈍化してしまうからである。

第４章では、資産価格バブルと経済成長率との関係を理論的に分析している。米国および日本のデータからは、資産価格バブルが発生すると、経済成長率が上昇していることが確認される。一方、既存の理論研究においては、資産価格バブルが発生すると消費水準が増加する一方、資本投資がクラウドアウトされ、経済成長率は鈍化すると示されていた。本研究では、資産価格バブルの存在が経済成長率と消費水準を共に上昇させる可能性を理論的に提示した。

様式７

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　高尾　築　）			
論文審査担当者		（職）	氏　名
	主 査	教授	二神　孝一
	副 査	教授	小野　善康
	副 査	准教授	祝迫　達郎

論文審査の結果の要旨

[論文内容の要旨]

本論文は，内生的技術進歩を伴う動学的一般均衡モデルを用いて，財政政策の効果（投資補助金，法人税，配当税などの効果）や，資産価格バブルと経済成長率の関係を理論的に分析した３つの研究により構成される．第１章では，全体的な研究動機および目的の概観を行っている．以下に，第２章以降で展開する各研究の概要を説明する．

第２章では，投資特殊的な技術進歩（Investment-specific technological change）に焦点を当て，社会的最適な資源配分を達成する補助金政策を分析した．分析の結果，物的資本投資に対する時間を通じて一定の補助金政策，および研究開発投資に対する時間を通じて変化する補助金政策の２つのポリシーミックスが必要となることを理論的に示した．また，この結果を補完する形で，米国のデータに合わせて，数値シミュレーション分析を行った．経済の初期条件の違いで，どのようにマクロ変数の移行動学，および最適な補助金率の推移が変更されるかを示した．本研究は，Japanese Economic Review(2014年3月号)に掲載されている．

第３章では，配当税やキャピタルゲイン税等の減税政策が，経済成長および経済厚生にどのような影響を与えるのかを分析した．既存研究とは異なり，将来の税率変更が事前に予期されている場合や，税率変更が恒久的ではなく一時的な場合についても分析した．現実的な政策含意を得るため，将来の税率変更に対応して企業が研究開発投資水準を動学的に決定する状況を，投資の調整費用理論を応用して，モデルで描写した．分析の結果，以下の主要結果が得られた．配当税減税は，税率変更が事前に予期されている場合や一時的な税率変更の場合においても，経済厚生を低下させる．一方，研究開発投資に対する法人税控除率の引き上げや，キャピタルゲイン税減税は，実施手段に関わらず，経済厚生を改善させる．しかしながら，事前に税率変更が予期された場合，その政策効果が低下する．企業の研究開発動機が一時的に低下し，生産性の成長が鈍化してしまうからである．

第４章では，資産価格バブルと経済成長率との関係を理論的に分析している．米国および日本のデータからは，資産価格バブルが発生すると，経済成長率が上昇していることが確認される．一方，既存の理論研究においては，資産価格バブルが発生すると消費水準が増加する一方，資本投資がクラウドアウトされ，経済成長率は鈍化すると示されていた．本研究では，資産価格バブルの存在が経済成長率と消費水準を共に上昇させる可能性を理論的に提示した．

[審査結果の要旨]

本論文は，研究開発による技術進歩を内生化した経済成長モデルを用いて，投資補助金の付与，法人税減税，キャピタル税減税が経済成長や経済厚生に与える影響について分析し，興味深い結果を提示している．特に法人税の減税は現在の日本においてもその実施が検討されており，政策的示唆を与えるものになっている．また，バブルと経済成長の関係を分析した章では，これまでの研究結果とは異なり現実に生じていることをうまく説明できている．以上から，博士（経済学）に十分に値すると判断する．